

# 四国中央市障がい福祉計画(第5期)の点検・評価(案)

障がい福祉計画は、障がい福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標に関する事項と地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項を定めたものであり、成果目標の実績把握・分析・評価、結果公表(PDCAサイクル)の導入が義務づけられています。このほど、これまでの実績を検証し、分析・評価と令和2年度のサービス見込量等を修正しました。

概略 ※利用量等見込み80%以下120%以上を抽出

- 1 成果目標 変更なし 地域生活支援拠点整備等計画の実現を目指す
- 2 障がい福祉サービス 就労定着支援・計画相談支援の利用見込量増
- 3 障がい児通所支援 児童発達支援利用見込量増
- 4 地域生活支援事業 訪問入浴サービス利用見量増

令和2年2月



四国中央市マスコットキャラクター  
しこちゅ〜

1 成果目標

		期		第4期		第5期			備考	
		年度		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度※見込	R2年度※見込		
第2章	1	地域包括ケアシステム構築	分野横断型協議の場	0	0	0	0	1	基幹相談支援センターとパレットと事務局間協議の場は設置済み。地域包括支援センターとの協議の場を設置し、市民を加えた協議の場の検討が必要。	
第3章	1	地域生活支援拠点	1か所設置	0	0	0	0	1		
		施設入所者の地域生活への移行		122						施設から地域移行できる社会資源が少なく、地域移行が困難。当事者の意識を変えることも必要。そのため、生活介護サービス等を施設外で利用するなど、社会との繋がりを強化するよう努めている。医療機関からの地域移行は県計画。
		★目標値★ 地域生活移行者数(人)			0	0	1	12		
	★目標値★ 地域生活移行率(%)	国指針9%以上	0	0	0.0%	0.8%	9.8%			
	3	施設入所者数(人)		122	122	121	121	140	R2年に加齢児の移行を検討中。そのため施設利用者数は増見込み。県との協議を重ね実現に向けていく。太陽の家の移転等協議も重ねていく。	
		(参考)加齢児入所者数		19	19	19	17	0		
		★目標値★ 削減数(人)		0	0	0	0	17		
		★目標値★ 削減率(%)	国指針2%以上	0	0	0	0	13.9%		
	2	(1)	福祉施設から一般就労への移行等		6	8	5	8	9	計画では平成28年度7人実績予定だったが6人に修正。その1.5倍9人目標に修正。
			★目標値★ R2年度中一般就労者数/28年度中一般就労者数	国指針1.5倍以上	100%	133%	83%	133%	150%	
		(2)	就労移行支援事業所利用者数(人)		18	18	23	19	20	大幅な利用者増見込みは困難。適正な利用に努める。
			★目標値★ R2年度末就労移行支援事業利用者/H28年度利用者(倍)	国指針1.2倍以上(2割以上増加)	100%	100%	128%	106%	111%	
		(3)	★目標値★ R2年度末における就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	国指針5割以上	2	2	2	2	2	市内2事業者共に目標達成している。ニーズにより新たな事業者創設が必要か否か検討。
			★目標値★ 就労移行支援事業達成事業者/就労移行支援事業者	国指針1.2倍以上(2割以上増加)	100%	100%	100%	100%	100%	
		(4)	就労定着利用者数				9	10	14	就労定着率は80%以上は達成できる見込み。
			就労定着見込数					8	10	
★目標値★ 就労定着支援事業支援開始後1年後の職場定着率(%)	国指針80%以上					89%	100.0%			
第4章	2	1 児童発達支援センター設置箇所数	R2年度末までに1箇所	1	1	1	1	1	平成29年度に子ども若者発達支援センター設置	
		主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所	R2年度末までに1箇所	0	1	1	0	1	平成29年度に設置された事業所が平成31年4月に休止。令和2年度に新たに設置を目指す。	
	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所	R2年度末までに1箇所	0	1	1	0	1	平成29年度に設置された事業所が平成31年4月に休止。令和2年度に新たに設置を目指す。		
	3	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	R2年度末までに1箇所	0	0	0	1	1	R1、子ども若者総合相談センターが実施している子ども若者ネットワーク会議に実務者会議を設置し、医療的ケア児を検討する協議を行う。	

2 障がい福祉計画(第5期)における障がい福祉サービス等実施状況

※年度末

四国中央市		第4期			達成率	第5期						達成率	備考	分析			
		H27年度	H28年度	H29年度		H30年度計画	H30年度実績	達成率	R元年度計画	R元年度実績※見込	達成率				R2年度計画	R2年度実績※見込	
訪問系サービス	利用者数	126	135	137	77.8%	160	158	98.8%	170	160	94.1%	180	180	100.0%	計画どおり増加傾向。見込みも変更なし。		
	利用時間	2,231	2,272	2,413	95.9%	2,560	2,178	85.1%	2,720	2,326	85.5%	2,880	2,880	100.0%			
日中活動系サービス	生活介護	利用者数	206	204	208	93.3%	220	255	115.9%	225	220	97.8%	230	230	100.0%	220人～240人ほどで推移すると見込み、計画変更なし。	
		利用日数	4,166	4,078	4,063	91.4%	4,400	4,106	93.3%	4,500	4,049	90.0%	4,800	4,800	100.0%		
	自立訓練	機能訓練	利用者数	0	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	利用者はいないが変更なし。
			利用日数	0	19	0	0.0%	22	0	0.0%	22	0	0.0%	22	22	100.0%	
		生活訓練	利用者数	1	4	5	35.7%	17	20	117.6%	22	30	136.4%	32	32	100.0%	宿泊型含 事業所創設に伴い、第4期と比較して利用者は大幅に増加したが想定よりも低いが変更なし。
			利用日数	29	108	101	32.1%	287	237	82.6%	362	290	80.1%	592	592	100.0%	
	就労移行支援	利用者数	22	18	18	42.9%	20	23	115.0%	20	20	100.0%	20	20	100.0%	変更なし。	
		利用日数	358	299	232	29.9%	370	363	98.1%	370	370	100.0%	370	370	100.0%		
	就労定着支援	利用日数	/	/	/	/	6	9	150.0%	6	9	150.0%	6	14	233.3%	新サービスのため、利用者数の想定が困難だった。計画以上の利用率だが、今後の推移を見極めることが必要。計画量増。	
	就労継続支援	A型	利用者数	16	16	20	62.5%	25	23	92.0%	35	32	91.4%	35	35	100.0%	令和元年8月に事業者増。計画に近い利用者数等を目指す。
			利用日数	318	342	377	59.8%	500	426	85.2%	700	600	85.7%	700	700	100.0%	
		B型	利用者数	103	119	129	99.2%	160	159	99.4%	180	180	100.0%	200	200	100.0%	利用者は160人/月まで伸びてきている。なお、ニーズがあると見込み数値の変更はなし。
			利用日数	1,617	1,903	2,002	96.3%	2,400	2,355	98.1%	2,700	2,700	100.0%	3,000	3,000	100.0%	
	療養介護	利用者数	21	20	21	110.5%	20	21	105.0%	20	21	105.0%	20	20	100.0%	変更なし。	
短期入所	利用者数	20	15	11	40.7%	21	17	81.0%	26	20	76.9%	31	31	100.0%	福祉型・医療型含 当事者及び家族等のレスパイト機能としての役割、体調、気分等により利用数が変わるため、年度ごとにばらつきが多い。見込みが立てにくい がニーズ調査からも需要は大きいと見込む。そのため変更なしとする。		
	利用日数	278	166	71	30.9%	147	102	69.4%	182	150	82.4%	217	217	100.0%			
居住系サービス	自立生活援助	利用者数	/	/	/	/	2	0	0.0%	4	0	0.0%	6	0	0.0%	新サービス。事業者がない。	
	共同生活援助	利用者数	57	60	62	87.3%	59	59	100.0%	59	59	100.0%	80	80	100.0%	ニーズに対し、サービスの環境が整わない。ニーズに対応するため市外事業者も活用。	
	施設入所支援	利用者数	149	143	140	97.9%	140	138	98.6%	140	140	100.0%	140	140	100.0%		
相談支援	計画相談支援	利用者数	55	58	75	150.0%	70	97	138.6%	75	100	133.3%	80	120	150.0%	計画策定時よりも増加している。計画数が減少することは、ほぼありえないため、利用者数増を見込む。	
	地域移行支援	利用者数	1	1	1	50.0%	2	0	0.0%	2	1	50.0%	2	2	100.0%	地域移行者数が伸びない中、積極的な支援の必要がある。	
	地域定着支援	利用者数	1	2	1	100.0%	4	0	0.0%	4	1	25.0%	4	4	100.0%	地域移行者数が伸びない中、積極的な支援の必要がある。	
地域生活支援拠点	状況											1 整備済 2 作業中 3 検討中 4 未検討					
	備考	自立支援協議会に専門部会を設置し検討中。R2年度末に整備する方針。															
特記事項																	

3 障がい福祉計画(第5期)における障がい児通所支援等実施状況

※年度末

四国中央市		第4期			達成率	第5期						達成率	備考	分析	
		H27年度	H28年度	H29年度		H30年度計画	H30年度実績	達成率	R元年度計画	R元年度実績※見込	達成率				R2年度計画
児童発達支援	利用者数		89	108	108.0%	100	145	145.0%	110	150	136.4%	120	155	129.2%	きめ細やかな面談等から療育が必要と思われる未就学児の利用が伸びてきている。また、新たな事業者創設にも伴い利用者増に繋がっている。利用増による計画変更を行う。利用日数は4.2日/月で試算。
	利用日数		322	592	148.0%	420	560	133.3%	462	570	123.4%	504	651	129.2%	
放課後等デイサービス	利用者数		168	212	176.7%	400	335	83.8%	420	340	81.0%	440	390	88.6%	第4期からニーズが高く、事業者も大幅に増加し、対応してきた。結果、第4期計画から大幅に増加した。第5期計画でも、利用増を見込んだが、想定よりは低く推移している。計画を微修正。
	利用日数		1,010	1,068	227.7%	2400	1648	68.7%	2520	1700	67.5%	2640	2340	88.6%	
保育所等訪問支援	利用者数		2	0	0.0%	3	0	0.0%	4	0	0.0%	5	5	100.0%	
	利用日数		3	0	0.0%	6	0	0.0%	8	0	0.0%	10	10	100.0%	
医療型児童発達支援	利用者数		0	0		0	0		0	0		0	0		
	利用日数		0	0		0	0		0	0		0	0		
居宅訪問型児童発達支援	利用者数	/	/	/	/	3	0	0.0%	3	0	0.0%	3	3	100.0%	新サービス。事業者がない。事業所創設を目指す。
	利用日数	/	/	/	/	15	0	0.0%	15	0	0.0%	15	15	100.0%	
障がい児相談支援	利用者数		45	57	300.0%	70	47	67.1%	75	47	62.7%	80	80	100.0%	
医療的ケア児コーディネーター配置	利用者数	/	/	/	0.0%	0	0		0	0		1	1	100.0%	コーディネーター講習受講者はH30に3人受講。配置は今後の課題。
特記事項															

4 障がい福祉計画(第5期)に定める地域生活支援事業実施状況

※年度末

事業名	H30年度計画		H30年度実績		見込率		令和元年度計画		令和元年度実績 ※見込		見込率		令和2年度計画		令和2年度実績 ※見込		見込率		実施に関する考え方
	実施見込み箇所数	実利用見込み者数	実施箇所数	実利用者数			実施見込み箇所数	実利用見込み者数	実施箇所数	実利用者数			実施見込み箇所数	実利用見込み者数	実施箇所数	実利用者数			
(1)理解促進研修・啓発事業※実施の有無	有		有		○		有		有		○		有		有		○		地域活動支援センターや自立支援協議会専門部会と連携し必要かつ有益な事業を展開。
(2)自発的活動支援事業※実施の有無	有		有		○		有		有		○		有		有		○		ピアサポート相談支援事業実施。
(3)相談支援事業	/																		
① 障がい者相談支援事業	6		6		100%		6		6		100%		6		7		117%		1事業者相談増を視野に入れる
基幹相談支援センター ※設置の有無を記載	有		有		有		有		有		有		有		有		○		
② 基幹相談支援センター等機能強化事業※実施の有無	有		有		有		有		有		有		有		有		○		相談支援機能強化を図りつつ、高齢介護・児童発達支援に関わる機関とも連携し、分野横断型の体制整備によるサービスの充実。相談支援専門員の育成事業。
(4)成年後見制度利用支援事業	/		5		60%		/		5		40%		/		5		100%		促進計画を策定し、それに準じた適正な本事業の利用促進に努める。サポートセンター(仮称)設置予定。市民後見人育成や利用促進に努める。
(5)成年後見制度法人後見支援事業 ※実施の有無を記載	無		無		無		無		無		無		無		無		無		
(6)意思疎通支援事業	/																		
① 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ※実利用見込み件数を記載	/		265		72%		/		270		81%		/		270		81%		手話通訳者等の育成や県聴覚障害者協会との広域連携強化に努め当事者支援を図る。また、盲ろう者に対する支援も検討。
② 手話通訳者設置事業 ※実設置見込み者数を記載	1		1		100%		1		1		100%		1		1		100%		設置方法等を関係者と協議しながら効果的な設置を実施。
(7)日常生活用具給付等事業※給付等見込み件数を記載		2,400		2,409	100%			2,400		2,528	105%			2,400		2,563	107%		
① 介護・訓練支援用具		15		1	7%			15		2	13%			15		2	13%		
② 自立生活支援用具		20		7	35%			20		4	20%			20		6	30%		
③ 在宅療養等支援用具		25		8	32%			25		8	32%			25		8	32%		
④ 情報・意思疎通支援用具		35		12	34%			35		12	34%			35		12	34%		
⑤ 排泄管理支援用具		2,300		2,376	103%			2,300		2,500	109%			2,300		2,530	110%		
⑥ 居宅生活動作補助用具(住宅改修費)		5		5	100%			5		2	40%			5		5	100%		
(8)手話奉仕員養成研修事業 ※実養成講習修了見込み者数(登録見込み者数)を記載	/		5		140%		/		5		160%		/		5		120%		
(9)移動支援事業 ※「実利用見込み者数」欄に、実利用見込み者数、延べ利用見込み時間数の順に記載	/	130		92	71%	86%	/	130		117	90%	90%	/	130		117	90%	90%	適切な利用促進に努めます。そのために移動支援事業支給決定のガイドライン等の作成を進めていきます。
(10)地域活動支援センター	4	1,200	4	885	100%	74%	4	1,200	4	900	100%	75%	4	1,200	4	1,000	100%	83%	設置法人や事業所との連携強化を図り、日中活動支援に努めるとともに、利用者の障がい福祉サービス事業の活用を進める。
① 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業 ※実養成講習修了見込み者数(登録見込み者数)を記載	/		6		67%		/		6		100%		/		6		100%		
訪問入浴サービス	2	180	2	295	100%	164%	2	180	2	300	100%	167%	2	180	2	300	100%	167%	利用者の実態を適切に把握し、生活介護サービスでの入浴等自立支援給付との組み合わせによる適正な支援方法を検討。利用日数を運用で原則10日/月とした。
日中一時支援	1	24	1	17	100%	71%	1	24	1	24	100%	100%	1	24	1	24	100%	100%	事業所創設の足掛かりを検討。放課後等デイサービス等他のサービスとの利用のすみ分けを明確に。
地域移行のための安心生活支援	1	数値見込まず	1	数値見込まず	100%	数値見込まず	1	数値見込まず	1	数値見込まず	100%	数値見込まず	1	数値見込まず	1	数値見込まず	100%	数値見込まず	利用者目線に立ち、障がい者が地域で安心して暮らすことができる環境づくりに各サービスを活用するとともに、今後の事業のあり方を再検討。
社会参加支援	1	数値見込まず	1	数値見込まず	100%	数値見込まず	1	数値見込まず	1	数値見込まず	100%	数値見込まず	1	数値見込まず	1	数値見込まず	100%	数値見込まず	関係機関と今後の事業運営を協議。
就業・就労体験(職場体験応援事業)	1	50	1	34	100%	68%	1	50	1	40	100%	80%	1	50	1	50	100%	100%	企業連携や就労関係事業者等との連携に努める。
医療的ケアの推進	1	数値見込まず	0	数値見込まず	0%	数値見込まず	1	数値見込まず	0	数値見込まず	0%	数値見込まず	1	数値見込まず	1	数値見込まず	100%	数値見込まず	支援者養成に努め医療的ケアの体制整備強化に努める。